

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL http://www.miuraz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 下坂 正 TEL 089-979-7012
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	143,645	3.4	18,540	11.1	18,756	9.5	13,745	11.5	13,746	11.9	11,860	7.6
2019年3月期	138,880	11.2	16,682	20.3	17,130	20.8	12,330	18.5	12,280	18.5	11,018	△2.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	122.01	121.75	10.6	10.4	12.9
2019年3月期	109.10	108.80	10.1	10.0	12.0

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	187,241	133,305	133,272	71.2	1,182.58
2019年3月期	174,161	125,298	125,262	71.9	1,112.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,121	△10,300	△8,978	32,828
2019年3月期	17,134	△2,552	△7,064	34,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	19.00	33.00	3,714	30.2	3.1
2020年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00	4,169	30.3	3.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	30.00		30.7	

(注) 2021年3月期の配当金は、1株当たり年間30円を予定しております。従来通り、第2四半期末の中間配当についてはお支払いを予定しておりますが、中間配当金と期末配当金の金額に関しては、第2四半期末の連結業績予想の算定が可能になった時点で速やかに開示致します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	△3.2	15,000	△19.1	15,300	△18.4	11,000	△20.0	97.63

(注) 当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が、2020年6月末まで継続し、それ以降、各国の経済活動はゆるやかに正常化に向けて進むという想定のもとに業績を予想しております。



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	125,291,112株	2019年3月期	125,291,112株
2020年3月期	12,594,917株	2019年3月期	12,717,425株
2020年3月期	112,665,795株	2019年3月期	112,565,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	100,345	5.0	11,863	13.6	14,245	9.9	10,525	13.6
2019年3月期	95,611	5.6	10,446	6.5	12,965	7.6	9,265	6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	93.43	93.23
2019年3月期	82.31	82.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	150,460		121,729		80.7		1,077.56	
2019年3月期	145,538		115,096		78.8		1,018.90	

(参考) 自己資本 2020年3月期 121,437百万円 2019年3月期 114,700百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、消費増税や米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響など、先行きの不透明感は依然として高まっております。

このような状況の中で当社グループは、技術・営業・メンテナンスによる三位一体活動により、新しいサービス・省エネ製品の開発を進め、さらに事業連携に伴う提案強化により、お客様の信頼に一層お応えできるよう「トータルソリューション」の提案推進に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては、主力の小型貫流ボイラや船用機器の売上が伸び、メンテナンス事業も堅調に推移しました。海外においては、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、省エネルギー・環境負荷低減を基本としたソリューション提案営業によりボイラ販売が好調に推移しました。またメンテナンス事業も堅調に推移しました。

利益面につきましては、60周年フェア費用や人件費が増加しましたが、増収効果により増益となりました。

売上収益は143,645百万円(前期比3.4%増)、営業利益は18,540百万円(前期比11.1%増)、税引前利益は18,756百万円(前期比9.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は13,746百万円(前期比11.9%増)とそれぞれ過去最高を更新しました。

セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

② 事業の種類別セグメントの概況

[国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、既存設備の維持更新による需要に支えられ、主力の小型貫流ボイラの売上が堅調に推移しました。船用機器においてもバラスト水処理装置や船用補助ボイラなどの売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は64,345百万円と前期(61,490百万円)に比べ4.6%増となりました。セグメント利益は、60周年フェア費用やベースアップ・増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により5,194百万円と前期(4,899百万円)に比べ6.0%増となりました。

[国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、ボイラ有償保守契約件数の増加や各事業が連携した提案活動を実施したことにより、売上に貢献しました。この結果、当事業の売上収益は33,000百万円と前期(31,562百万円)に比べ4.6%増となりました。セグメント利益は、9,414百万円と前期(8,278百万円)に比べ13.7%増となりました。

[国内ランドリー事業]

国内ランドリー事業は、人手不足や人件費・物流費などのコスト上昇に伴い、設備全般の運用効率化を目指した省力化や自動化へのニーズは引続き堅調に推移しておりますが、近年の訪日外国人の増加による需要が落ち着いた事もあり、大規模な投資が減少したことから低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は19,040百万円と前期(20,005百万円)に比べ4.8%減となりました。セグメント利益は、無形資産の償却を含め1,073百万円と前期(1,306百万円)に比べ17.9%減となりました。

[海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、韓国と米州においてボイラ販売が堅調に推移しました。中国では新型コロナウイルス感染症の影響もあり低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は20,717百万円と前期(20,251百万円)に比べ2.3%増となりました。セグメント利益は、2,105百万円と前期(1,651百万円)に比べ27.5%増となりました。

[海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、中国での低NOx対応や各国での有償保守契約の積極的な取得により契約件数を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は6,484百万円と前期(5,503百万円)に比べ17.8%増となりました。セグメント利益は、784百万円と前期(384百万円)に比べ104.2%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,079百万円増加し、187,241百万円となりました。流動資産は、主にその他の金融資産が4,811百万円、営業債権及びその他の債権が1,269百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び現金同等物が1,429百万円減少した結果、5,645百万円の増加となりました。非流動資産は、主にIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産を7,564百万円計上したことにより、7,434百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,071百万円増加し、53,935百万円となりました。流動負債は、主にIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債を2,540百万円計上したことにより、2,041百万円の増加となりました。非流動負債は、主にIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債を4,840百万円計上したことにより増加し、一方で、その他の金融負債が1,653百万円減少したことにより、3,030百万円の増加となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が9,691百万円増加し、その他の資本の構成要素が1,775百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8,007百万円増加し、133,305百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は71.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が987百万円増加し、18,121百万円の収入となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少による支出、未払賞与の減少による支出並びに法人所得税等の支払いがそれぞれ増加したものの、減価償却費及び償却費の増加、並びに契約負債の増加による収入が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が7,748百万円増加し、10,300百万円の支出となりました。これは主に投資の取得による支出が増加し、かつ投資の売却又は償還による収入が減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,913百万円増加し、8,978百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少による支出が減少したものの、長期借入金の返済による支出及びリース負債の返済による支出がそれぞれ増加したためです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,429百万円減少し、32,828百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取巻く国内の事業環境は、人手不足の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による設備投資意欲の減退が見込まれ、経営環境は依然不透明な状況が続くものと思われま。海外の事業環境は、各国における新型コロナウイルス感染症の感染状況・対応策は異なるため、画一的な判断は困難ではありますが、世界経済減速の影響を受け、厳しい環境になるものと推察しております。

今後の見通しについて、国内においては、今後も事業活動が制限された状況下での事業運営が続くと見込まれますが、引き続きお客様の視点に立ち「トータルソリューション」提案活動を推進していきます。

海外においては、各国で大きく状況は異なりますが、環境規制に伴うボイラの提案、新規顧客の開拓や提案営業の強化により、機器販売を推進してまいります。メンテナンス事業は、社員教育に注力し、引続き有償保守契約の取得件数の増加に努めてまいります。

以上により、2021年3月期の通期業績は、下記のとおり予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期
	金額(百万円)
売上収益	139,000
営業利益	15,000
税引前利益	15,300
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,000

なお、年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症の当社グループの対応としましては、国内においては新型コロナウイルス対策本部を設置し、社員及び事業関係者へ感染防止対策を働きかけるとともに、社員の安全と安心の確保を第一優先とし、お客様の事業継続に必要な業務以外は不要不急の業務と位置付け、対策を検討、実施してきました。製品・サービスの供給維持に関しては、現時点では軽微な影響となっており供給体制に問題はありません。また、今後、事態の悪化や長期化した場合においても、製品・サービスの安定供給に取り組んでまいります。

海外においては、国内と同様に社員の安全と安心の確保を第一優先とし、各国での政策状況に合わせた対応を実施しております。感染拡大の影響による各国地域の要請に従い中国、アメリカ、カナダで工場の生産活動を停止しましたが、中国におきましてはほぼ通常の稼働状況に回復しております。また、その他の工場におきましても輪番制勤務により一部製品の生産を開始しております。

当社グループの営業活動・メンテナンス活動はお客様と現場で直接対話することが活動の中心となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動自粛により、活動が制限されております。現状を踏まえ、当社グループではIoTを含む最新IT技術を活用した製品開発及びサービスの提供に取り組み、さらにIT投資による業務改革など、将来を見据えた事業基盤を構築してまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全・安全・品質等を高めるための投資や生産性向上に向けた情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり21円とし、先の中間配当金16円と合わせて年間の配当金を37円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は30.3%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」を企業理念に掲げ、その実現のため、エネルギーの有効利用や環境関連の分野で有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しております。

そのうえで、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、当社グループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、さらなる営業利益の増加とROE(自己資本当期純利益率)10%を経営目標としております。

2021年3月期には、営業利益150億円、親会社の所有者に帰属する当期利益110億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内は、お客様に熱・水・環境の分野においても独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させながら提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

さらには、中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

中期計画として、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は毎年経営環境の変化に応じて見直す「ローリング方式」により立案しております。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上収益	139,000	151,500	164,800
営業利益	15,000	18,300	20,400

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部、設備投資需要の減速が生じるものと見込んでおります。国内においては、今後の感染拡大の程度や収束する時期次第で需要動向において大きな変動が起こる可能性があるため、地域別、産業別の動きには注視してまいります。

また、海外においても、米中貿易摩擦による世界経済の減速が継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動への影響により、景気の先行きには不透明感があります。そのため、中国での環境規制に伴う高効率ガス焼きボイラへの入替需要や規制対応案件は一時鈍化するものと予想しております。また、その他の国・地域は同様に先の見えない厳しい状況にありますが、新型コロナウイルス感染症の収束が進む動きの中で需要が持ち直していくものと予想しております。メンテナンス事業は、従業員教育に注力し、引続き有償保守契約の取得率アップに努め、さらなる拠点展開を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、当社グループの事業継続計画(BCP)に則り、社長執行役員の指示のもと対策本部を設置し適切かつ迅速に対応する体制としております。対策本部では、行政等から発せられる情報の収集、社員の安全・安心確保のための職場環境や勤務体制の整備、事業活動における製品サービス提供への影響の把握と対策などを迅速に実行し、事業継続リスクを最小化するべく適切に対応しております。

① 新製品の開発

国内においては、ボイラだけでなくランドリー機器、船用機器、水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収装置、環境分析装置、燃料電池など、あらゆるお客様の付加価値を最大化できるトータルソリューションを提供する新製品の開発を引続き積極的に進めてまいります。

② 海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同等の品質のサービスを提供できるよう、人的投資を積極的に行い、各国の拠点網の拡充、従業員教育の充実を図ってまいります。

③ トータルソリューションによる事業の拡大

当社グループは、中長期の経営戦略として、トータルソリューションに基づいた事業拡大を掲げております。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えられている問題を解決し、お客様に更なる成長をしていただける環境作りを目的とした活動です。当社グループはこのトータルソリューションを拡大し、進化させるため、引続き他社との協業やM&Aも検討してまいります。

④ 働き方改革への取り組み

当社グループは、お客様の信頼を得るためには、経験を積み、質の高いサービスを提供することが必要不可欠であり、そのためには、従業員同士がしっかりとコミュニケーションをとり、意思疎通が図れて働きやすい職場にすることが必要であると考えております。これまで、人事制度の充実やワークライフバランスの推進などにより、育児・介護などの事情を抱えた従業員が活躍できるような職場の実現に注力してまいりましたが、当社グループで働く外国人や障がい者の方々も増加していることから、今後はさらに従業員の多様性を尊重し、それぞれの個性が活かせる職場づくりを積極的に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、2018年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,258	32,828
営業債権及びその他の債権	41,474	42,743
その他の金融資産	8,146	12,957
棚卸資産	19,179	20,135
その他の流動資産	735	773
流動資産合計	103,793	109,439
非流動資産		
有形固定資産	40,499	41,185
使用権資産	—	7,564
のれん及び無形資産	13,838	13,463
その他の金融資産	10,607	10,972
退職給付に係る資産	2,041	1,903
繰延税金資産	2,990	2,528
その他の非流動資産	390	184
非流動資産合計	70,367	77,802
資産合計	174,161	187,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	—	2,540
営業債務及びその他の債務	15,406	15,896
その他の金融負債	1,812	1,037
未払法人所得税等	3,314	2,424
引当金	1,093	1,042
契約負債	9,982	11,842
その他の流動負債	12,601	11,468
流動負債合計	44,212	46,253
非流動負債		
リース負債	—	4,840
その他の金融負債	2,003	350
退職給付に係る負債	370	311
引当金	1	1
繰延税金負債	1,966	1,793
その他の非流動負債	309	385
非流動負債合計	4,651	7,681
負債合計	48,863	53,935
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,772	10,800
利益剰余金	111,144	120,836
自己株式	△7,000	△6,933
その他の資本の構成要素	801	△973
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,262	133,272
非支配持分	35	33
資本合計	125,298	133,305
負債及び資本合計	174,161	187,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	138,880	143,645
売上原価	84,369	86,283
売上総利益	54,511	57,361
販売費及び一般管理費	38,500	39,320
その他の収益	799	612
その他の費用	127	113
営業利益	16,682	18,540
金融収益	486	378
金融費用	39	162
税引前当期利益	17,130	18,756
法人所得税費用	4,799	5,011
当期利益	12,330	13,745
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,280	13,746
非支配持分	50	△1
当期利益	12,330	13,745
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	109.10円	122.01円
希薄化後1株当たり当期利益	108.80円	121.75円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	12,330	13,745
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,519	4
確定給付制度の再測定	447	△153
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,071	△148
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△240	△1,736
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△240	△1,736
税引後その他の包括利益	△1,312	△1,885
当期包括利益	11,018	11,860
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,967	11,862
非支配持分	50	△2
当期包括利益	11,018	11,860

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日	9,544	10,489	101,905	△7,019	2,906	△343
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,489	101,905	△7,019	2,906	△343
当期利益	—	—	12,280	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,519	△241
当期包括利益合計	—	—	12,280	—	△1,519	△241
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	81	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△15	—	15	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,489	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	207	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	9	—	5	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	447	—	—	—
その他	—	0	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	283	△3,042	18	—	—
2019年3月31日	9,544	10,772	111,144	△7,000	1,386	△584

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日	—	2,562	117,482	241	117,723
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	2,562	117,482	241	117,723
当期利益	—	—	12,280	50	12,330
その他の包括利益	447	△1,313	△1,313	0	△1,312
当期包括利益合計	447	△1,313	10,967	50	11,018
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	81	—	81
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,489	△3	△3,492
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	207	△253	△46
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	15	7	22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△447	△447	—	—	—
その他	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△447	△447	△3,187	△256	△3,443
2019年3月31日	—	801	125,262	35	125,298

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日	9,544	10,772	111,144	△7,000	1,386	△584
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△15	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,772	111,128	△7,000	1,386	△584
当期利益	—	—	13,746	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4	△1,734
当期包括利益合計	—	—	13,746	—	4	△1,734
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	20	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△54	—	55	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	62	—	12	—	—
配当金	—	—	△3,942	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△107	—	△45	—
その他	—	—	10	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	△4,039	67	△45	—
2020年3月31日	9,544	10,800	120,836	△6,933	1,346	△2,319

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	確定給付制度の再測定	合計				
2019年4月1日	—	801	125,262	35	125,298	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△15	—	△15	
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	801	125,246	35	125,282	
当期利益	—	—	13,746	△1	13,745	
その他の包括利益	△153	△1,883	△1,883	△1	△1,885	
当期包括利益合計	△153	△1,883	11,862	△2	11,860	
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	20	—	20	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0	
譲渡制限付株式報酬	—	—	74	—	74	
配当金	—	—	△3,942	—	△3,942	
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	153	107	—	—	—	
その他	—	—	10	—	10	
所有者との取引額等合計	153	107	△3,836	—	△3,836	
2020年3月31日	—	△973	133,272	33	133,305	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	17,130	18,756
減価償却費及び償却費	3,678	6,580
減損損失	349	—
受取利息及び受取配当金	△384	△378
為替差損益(△は益)	△38	△4
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,407	△1,519
棚卸資産の増減額(△は増加)	△590	△1,353
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,701	405
未払賞与の増減額(△は減少)	821	△576
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△74
契約負債の増減額(△は減少)	△157	2,036
その他	109	△511
小計	21,137	23,334
利息及び配当金の受取額	384	378
利息の支払額	△24	△88
法人所得税等の支払額	△4,362	△5,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,134	18,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,395	△10,893
定期預金の払戻による収入	11,331	10,836
有形固定資産の取得による支出	△3,841	△3,670
無形資産の取得による支出	△442	△638
投資の取得による支出	△5,404	△10,249
投資の売却又は償還による収入	7,208	4,623
事業の取得による支出	—	△310
その他	△8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△10,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,900	△502
長期借入金の返済による支出	△500	△1,525
リース負債の返済による支出	—	△3,011
配当金の支払額	△3,485	△3,938
非支配持分への配当金の支払額	△3	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	—
その他	△130	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,064	△8,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△271
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	7,558	△1,429
現金及び現金同等物の期首残高	26,699	34,258
現金及び現金同等物の期末残高	34,258	32,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初認識測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額をそれぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

なお、当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産リースについてIFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末時点で開示したオペレーティング・リース契約 割引現在価値	3,611 3,489
前連結会計年度末時点で認識したファイナンス・リース債務 解約可能オペレーティング・リース契約等	405 3,351
適用開始日時点のリース負債	7,246

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計期間の期首において、使用権資産が6,790百万円、リース負債が6,841百万円、それぞれ増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、IAS第37号の評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	61,490	31,562	20,005	20,251	5,503	138,814	66	138,880	—	138,880
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	3,359	198	17	278	49	3,903	480	4,384	△4,384	—
計	64,850	31,761	20,023	20,530	5,552	142,718	546	143,264	△4,384	138,880
セグメント利益	4,899	8,278	1,306	1,651	384	16,519	62	16,581	100	16,682
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	486
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,130
その他の項目										
減価償却費及び償却費	1,725	297	876	287	24	3,211	3	3,214	463	3,678
減損損失	—	—	—	349	—	349	—	349	—	349
資本的支出	2,380	299	229	511	57	3,477	1	3,479	999	4,478

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	64,345	33,000	19,040	20,717	6,484	143,588	56	143,645	—	143,645
セグメント間の内部売上収益及び振替高	3,750	232	23	268	90	4,365	506	4,871	△4,871	—
計	68,096	33,233	19,064	20,985	6,574	147,953	563	148,517	△4,871	143,645
セグメント利益	5,194	9,414	1,073	2,105	784	18,572	31	18,603	△62	18,540
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,756
その他の項目										
減価償却費及び償却費 (注) 4	2,341	1,831	1,066	511	248	5,999	6	6,005	575	6,580
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出(注) 5	2,153	2,042	514	1,387	443	6,541	2	6,544	1,619	8,163

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	12,280	13,746
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	12,280	13,746
期中平均普通株式数(千株)	112,565	112,665
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	12,280	13,746
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	12,280	13,746
期中平均普通株式数(千株)	112,565	112,665
新株予約権による普通株式増加数(千株)	306	238
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,872	112,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。